

通番	柱	事業	質問・意見	回答・対応	担当課
1	総論	—	市長のマニフェスト及び総計の重点施策である「子育て政策」に関する事業が見受けられない。「保育士・幼稚園教諭の採用難」など取り組むべき項目があるのでは。	子育て政策関連事業は、第8次総合計画に位置付けて取り組んでおり、行革大綱には掲載しない方針。ご指摘の内容は、第8次総合計画「柱1-施策6-基本計画事業1」に記載。	子ども支援課
2	総論	—	行政改革の取組により取り残される人が出ないよう留意しつつ、スクラップ&ビルドとなるよう市民サービスの向上につなげてほしい。	ご意見を参考にさせていただきます。	企画防災課
3	総論	—	企画立案において、ボトムアップでは保守的な事業提案につながる傾向があるため、トップダウンによる大胆な事業展開を行ってみたいかどうか。	今後、庁内本部会議等により意見を取り入れていくこととしている。	企画防災課
4	総論	—	行政改革と聞くとネガティブな印象が強いが、前向きな表現が求められる。住民サービスの向上のため、「ウェルビーイング(心身ともに良い状態)」や「EBPM(証拠に基づく政策立案)」を切り口に、事業を展開してはどうか。	ご意見を参考にさせていただきます。	企画防災課
5	総論	—	現在は、市の将来を担う職員の負担が大きい。政策の充実のみでなく、仕事を減らす取組を活発にするとよい。例えば、市内の専門家(士業)などの活用を勧める。	柱に位置付ける「公民連携」に基づき、ご意見を参考にさせていただきます。	企画防災課
6	シゴト改革	施設使用料などの収納のキャッシュレス化導入の検討	キャッシュレス化について、利用料の支払事務にあたり、現金管理を減らすべき。キャッシュレス決済の需要は高い。	ご意見を参考にさせていただきます。	文化スポーツ課
7	シゴト改革	予算科目「細々節」の整理・統合 被服貸与の見直し	事業により生まれる効果が想像しにくい。事業名、事業内容に加え、事業毎の難易度や事業効果の記載があると良い。	事業内容から事業概要が読み取れるよう、取組事業一覧に「事業効果」欄を追加。	企画防災課
8	シゴト改革	SMSを活用した上下水道料金滞納整理効率化及び収納率向上	「SMSを活用した」は、詐欺被害につながる懸念がある。	詐欺被害等の安全性を考慮し検討していく。	上下水道課
9	シゴト改革	契約審査委員会への付議基準の見直し	関連して、「入札監視委員会(建築家、公認会計士、大学教授など)」を設置し、入札・契約の適正執行を審議している自治体もある。税金の使い道の透明性確保及び納税に対する納得感醸成が期待される。	国が示すロードマップなどの動向を踏まえ、10次行革において事業展開を検討する。	財政課
10	シゴト改革 公民連携	「地域力」の基礎となる組織の支援 行政と地域の連携強化	地域力組織の支援について、青少年まちづくり市民会議が小学校区単位であるが、類似する取り組みを行っている。それでもあえて地域力組織として、小学校区単位で拡大していくのか。	地域力推進団体が地域活動の拠点となるよう、小学校区単位での設立を支援していく。	くらし人権課
11	公民連携	リース方式による施設のLED化	LED化のリース方式について、再リース費用が発生しない取組事例があるため、参考にいただきたい。	ご意見を参考にさせていただきます。	公共施設管理課
12	公民連携	リース方式による施設のLED化	中古品の活用について、リース方式と合わせて検討してはどうか。例えば、現在の中古車市場は信頼も高く、契約事務上の支障がなければ検討してはどうか。	例えば、中古車の購入は現在の市長公用車において活用している。ただし、現状は新車が入手困難なことから中古車の価格相場が上がっており、経費削減効果が薄い。費用対効果の観点から、可能な限り新車を購入し長期的に使用することが望ましいと考える。	総務課
14	歳入確保 (税外収入)	消防車・救急車に企業広告を掲載	お悔み文書に葬儀事業者が広告掲載する事例があるため、参考にいただきたい。	ご意見を参考にさせていただきます。	市民課
15	事務事業の見直し	多治見まつり実施主体の見直し	業務量に見合っていない補助額となっているため、見直しが必要。	資料2事業通番58のとおり、多治見まつりの実施主体を見直すことを検討する。	産業観光課